

# ビル・トッテンの言いたい放題 2025

本講演は、ビル・トッテンによるもので  
株式会社アシストの意見を代表するもの  
ではありません。

- **主要メディア(テレビ・新聞)は広告収入で成り立っている。**
- **政府の公式見解に反することは報じない。**

インターネットで情報を集めているうちに

**「主要メディアは嘘をつく」**

**「報道しない重要な出来事がある」**

ということに気づいた。

# 主要メディアへの情報統制：USAID

イーロン・マスクの政府効率化省 (DOGE) が米国際開発庁 (USAID) を支出調査した結果、世界の707のメディア、279の ”メディア” NGO、6,200人以上のジャーナリストに Trusted News Initiative\* という機関を通して資金援助し、世論を誘導する報道をしていた。

トランプ政権はそれらへの約400億円の対外援助を凍結した。

\* 偽情報にリアルタイムで対処するためのグローバル・パートナーシップ

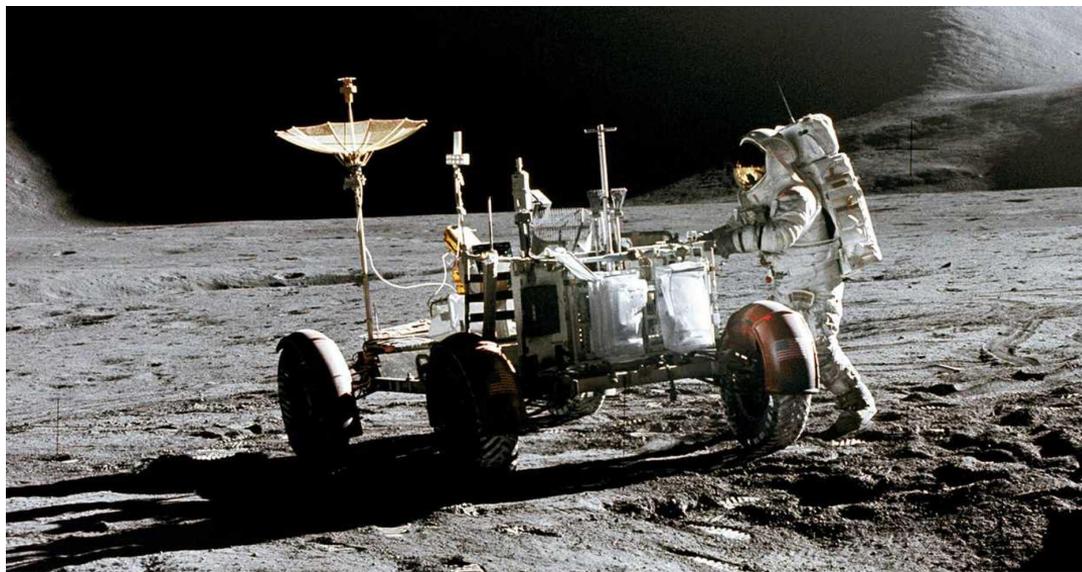
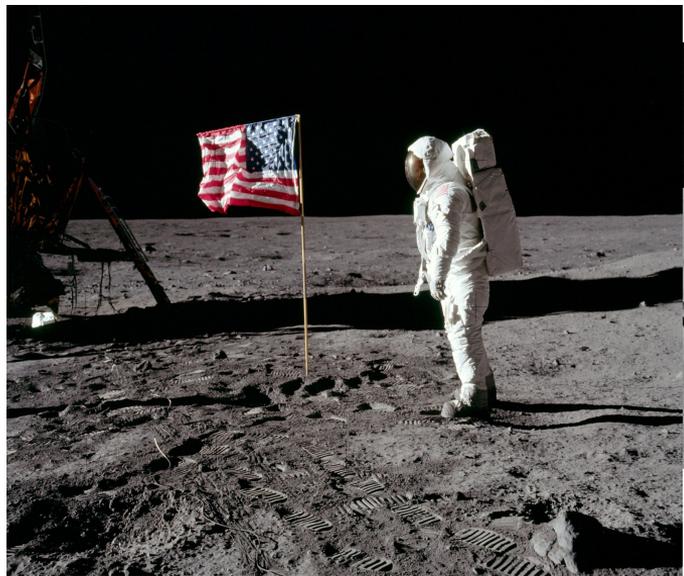
# USAID: 以下に挙げるのは、無駄遣いと不正のほんの数例である

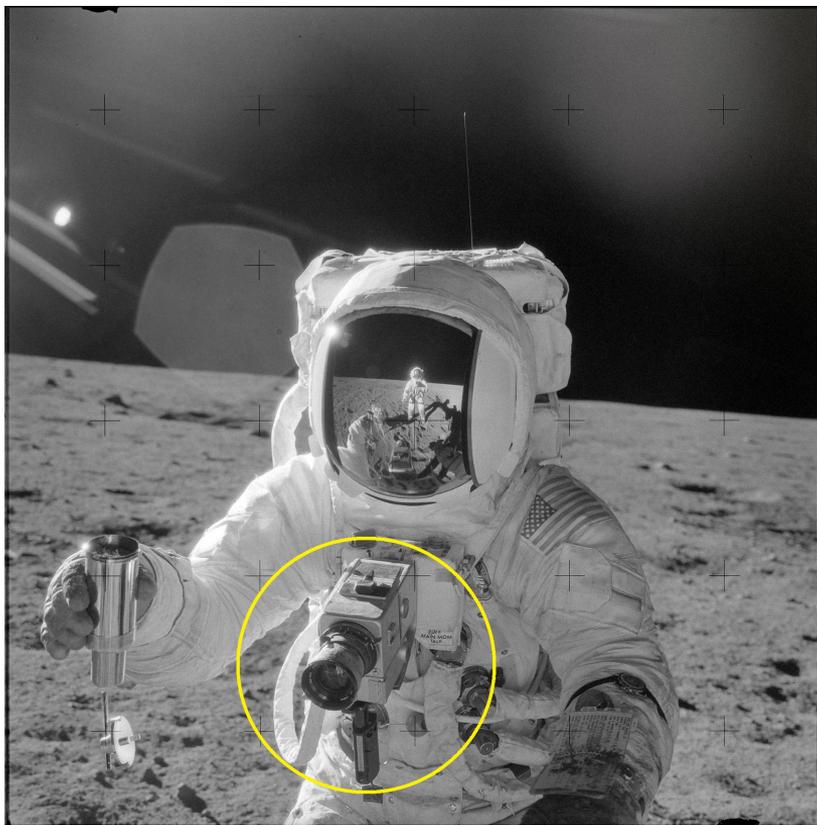
- セルビアの職場とビジネスコミュニティにおける多様性、公平性、包括性の促進(DEI)に150万ドル
- アイルランドでの「DEIミュージカル」制作に7万ドル
- コロンビアの「トランスジェンダー・オペラ」に4万7,000ドル
- ペルーの「トランスジェンダー・コミック」に3万2,000ドル
- グアテマラの性転換と「LGBT活動」に200万ドル
- エジプトの観光促進に600万ドル
- 中国武漢の研究所での研究に関与していたエコヘルス・アライアンスに5,300万ドル

# 例: アポロ計画(1969年~1972年)

アポロ宇宙船は本当に月に行き、帰還したのか？

1972年アポロ17号を最後に米国は月へ行っていない。





## 1969年アポロ12号の船外活動で採取された月の土が入った容器を手に、宇宙服にハッセルブラッドのカメラを装着して歩くアラン

・L・ビーン宇宙飛行士（写真NASA）

- 月ではわずか2時間で130°Cからマイナス150°Cまで変化する。
- 50°Cでフィルムの薬品は変化しカメラ内で膨張してレンズを壊し、マイナス50°Cでレンズは凍りつき粉々になる。
- さらに放射線によってフィルムの色も破壊される。
- ケースなしで月面で写真を撮ることはできない。

出所

<https://www.digitaltrends.com/photography/hasselblad-apollo-camera-history/>

<https://naotatsu-muramoto.info/utyuu/utyuu3.html>

**50年以上前に月（片道384,400キロ）へ宇宙飛行士を往復させた米国は、今なぜ片道 400キロの宇宙ステーションで足止めされている 2人の宇宙飛行士を地球に帰還させられないのだろうか？**



# 賀茂川耕助のブログ

<https://kamogawakosuke.info/>

**No. 2163 ホワイティは月に立ったのか？（2024年5月30日）**

**No. 2190 NASAの月面着陸に関する証拠（2024年6月27日）**

**No. 2195 NASA、月に行っていないことを認める（2024年7月2日）**

**No. 1669 CIAはいかにして“陰謀論”を発明したのか？**

**（2023年1月8日）**

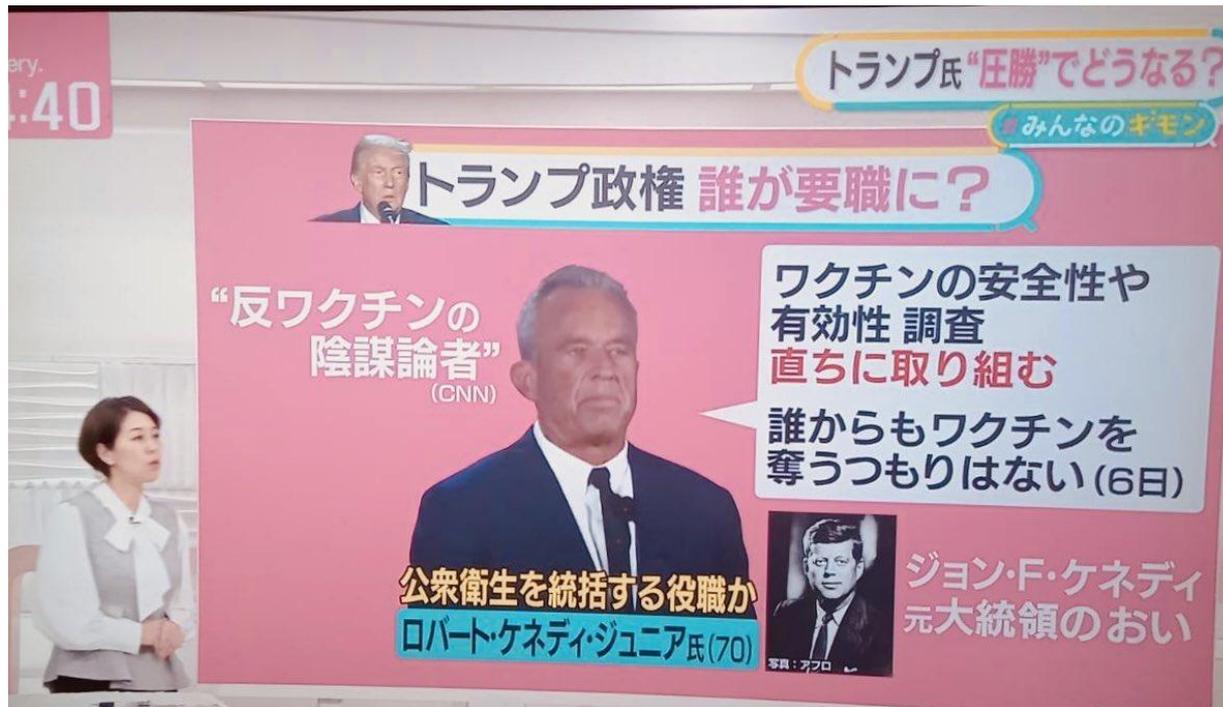
# 陰謀論

1960年代半ば、ケネディ大統領暗殺に米国政府が関与していると世間が懐疑的になったので、CIAはダメージコントロールのために各拠点到に秘密メモを配布し、メディア関係者を動員してこうした批判を非合理的な「陰謀論者」として嘲笑し、攻撃するように要請した。

それ以後メディアはCIAのガイドラインに沿うようになり、政府見解に対してなされた疑いは「陰謀論」とされるのが一般的になった。

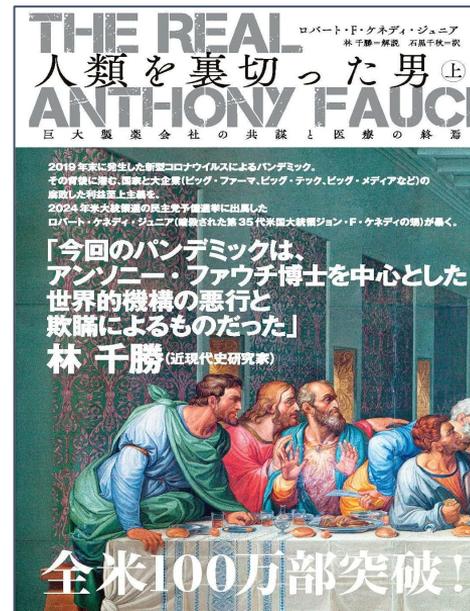
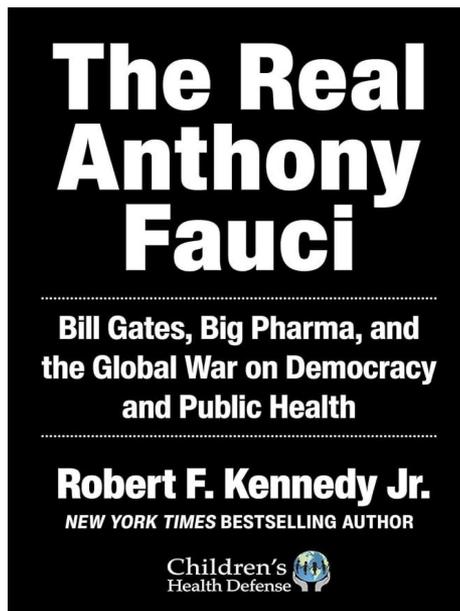


# メディアの報道: RFケネディJr. は「ワクチンは承認前に安全性試験が行われていない」と主張する 反ワクチンの陰謀論者



# RFケネディJr.の著書

ファウチが主導したコロナ対応、特にロックダウンやワクチンの安全性や有効性データが不十分でありながら緊急使用許可し、接種を推進したこと、ファウチと製薬業界との緊密な関係、パンデミック中の言論の自由の制限や意見の異なる科学者や医師に対して行われた検閲などは民主主義にとって危険な前例になるとする警告本  
(2021年12月)



# ファウチの純資産はコロナパンデミック中に倍増した

ファウチ博士とその妻(クリスティン・グリフィン、米国国立衛生研究所の倫理局責任者)の純資産は2019年から2021年の間に8億円増加し、現在では19億円を超えている。

(非営利団体OpenTheBooks)



イーロン・マスク率いるDOGE(政府効率化省)の調査で、COVID-19ウイルスを開発するためにUSAID(米国際開発庁)を通じて、中国の武漢ウイルス研究所に税金が流されていることが判明。



(写真:nature)

**「USAIDはエコヘルス・アライアンスに約80億円(5,300万ドル)を提供し、武漢の研究所でコロナウイルスの機能獲得研究を支援した」**

# 信頼指数 (2025年 Edelman)

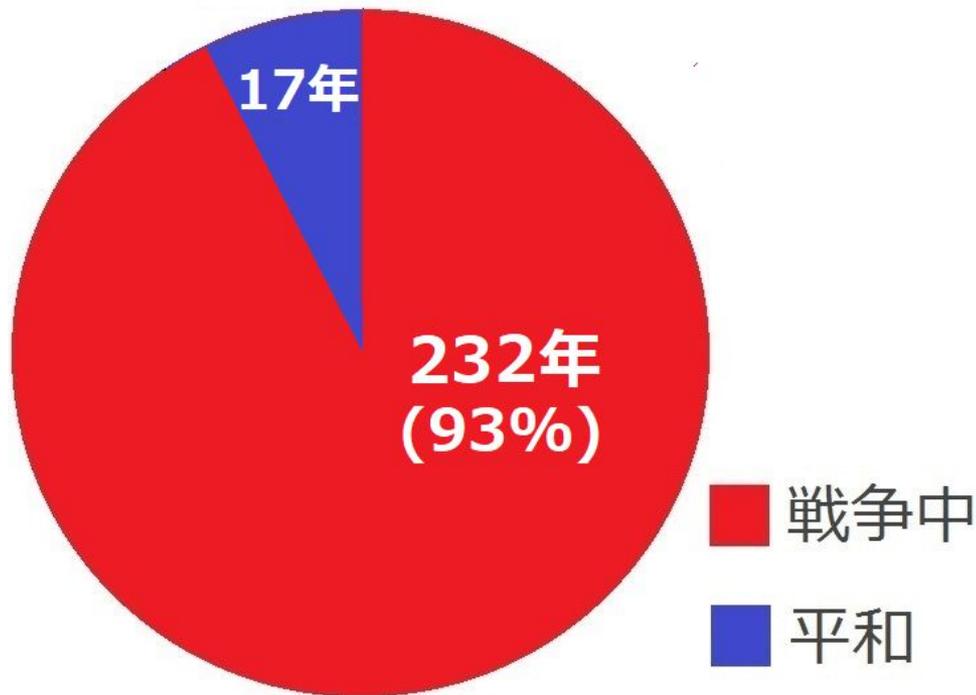
77%の中国人が自国の政府、企業、メディアを信頼しているのに対し、米国人は47%、日本人は37%しか信頼していない。



日本人が知っておくべきこと

**米国は戦争経済**

# 米国は1776年の建国以来 249年のうち 93%戦争中



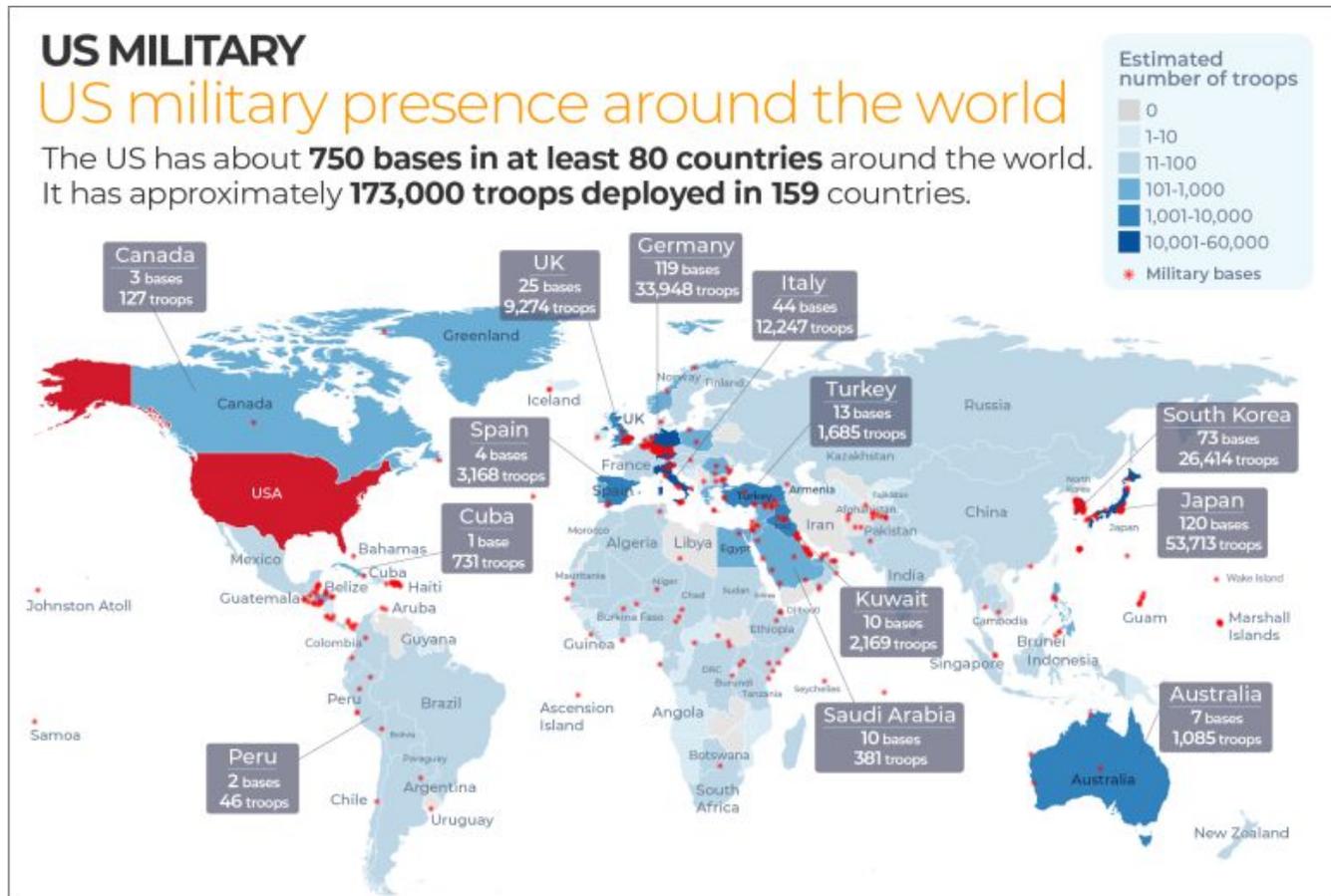
出所: Global Research

<https://www.globalresearch.ca/america-has-been-at-war-93-of-the-time-222-out-of-239-years-since-1776/5565946>

# 米国

世界80ヶ国に  
750以上の  
軍事基地

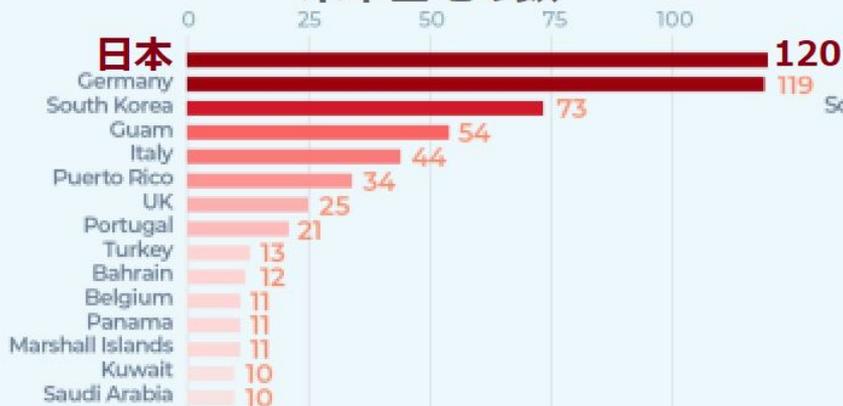
159ヶ国に  
約17万3千人  
の兵士が駐留



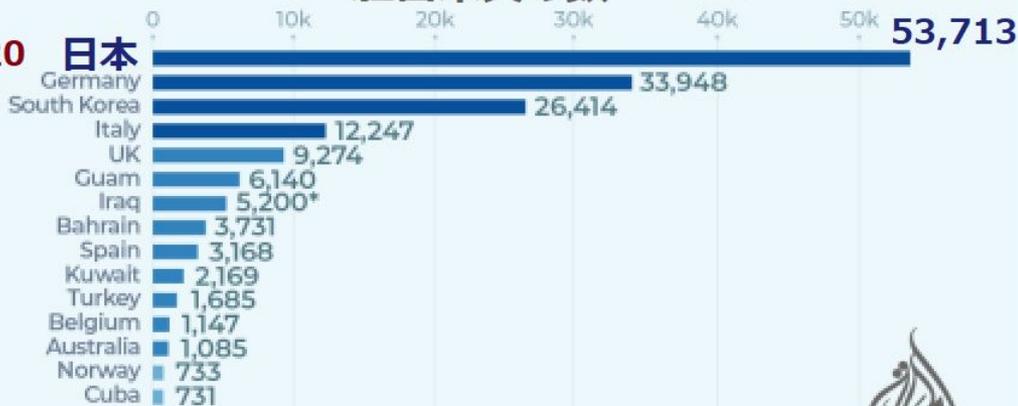
# 日本には世界最多の120の米軍基地がある

# 日本には世界最多の53,713人の米軍兵士が駐留

### 米軍基地の数



### 駐留米兵の数



Sources:

Allen, Michael A., Michael E. Flynn, and Carla Martinez Machain. 2021. "Global U.S. military deployment data: 1950-2020."  
David Vine, "Lists of U.S. Military Bases Abroad, 1776-2021," American University Digital Research Archive, 2021

\*as of 2020

@AJLabs ALJAZEERA



# 米国の主要産業

- \* 戦争と兵器の販売
- \* 金融、金融ギャンブル
- \* 薬品（合法／違法）



出所

<https://covertactionmagazine.com/2022/10/23/the-wolfowitz-doctrine-led-to-the-disastrous-war-in-ir-aq-now-it-is-leading-to-a-potentially-even-more-cataclysmic-war-in-asia/>

米国にとって戦争の目的は、勝つことではなく  
**金儲け**である。だから負けても戦争をする。

ベトナム、イラク、アフガニスタン、  
ウクライナ、イスラエル  
そして中国(台湾)

ウクライナとロシアを戦わせているように、  
米国は日本(そして韓国)を中国と戦わせたい。  
米兵は戦場には行かない。

**古くて役に立たない米国製兵器を日本に売り  
つけることで米国の兵器産業が潤うのだ。**

# 米国の大統領選挙

トランプは2017年に大統領になってから4年間、一度も戦争を始めなかった。

2014年にウクライナでマイダン革命が起こされ、軍産ロビーの計算では、ヒラリー・クリントンが大統領になり、ロシアとの戦争が始まるはずだったがトランプが阻止した。

2020年**大規模な選挙操作**でバイデンが勝った。翌年ウクライナで戦争が始まり、巨額の税金が軍産ロビーに流れ込んだ。トランプは大統領に就任したらすべての戦争を終わりにすると言っていたので、トランプが大統領にならないよう、あらゆる手段を使って軍産ロビーによる画策が行われてきた。

## ■2024年 米国大統領選挙の献金総額

ハリス陣営： 3,538億円

トランプ陣営：2,769億円

■個人献金上位10名：1,336億円（平均134億円）

■上位50位までの個人献金者：3,625億円（平均73億円）

■国民：1票

# これは民主主義？それとも金権主義？

# ビル・ゲイツはカマラ・ハリスの選挙活動を支援する非営利団体に約 70億円を寄付

≡ FORTUNE

POLITICS · POLITICS

## Bill Gates gave \$50 million to back Kamala Harris for president: NYT

BY BROOKE SEIPEL AND AMANDA GERUT

October 22, 2024 at 6:33 PM EDT



# Appleのティム・クック CEOはトランプの大統領 就任式に1億5千万円を 寄付

## Apple CEO Tim Cook plans to donate \$1 million to Trump's inauguration: report

The Donald Trump-JD Vance inaugural fund is expected to raise a record-setting \$150 million

**Kelly Rissman** • Saturday 04 January 2025 02:29 GMT

• 1 Comments



出所

: <https://www.independent.co.uk/news/world/americas/us-politics/tim-cook-trump-inauguration-donate-apple-b2673585.html>

イーロン・マスクは大統領選挙における激戦区において「投票したら100ドル(約15,000円)」という報奨プログラムを実施し、さらにこの報奨プログラムに参加した人の中から1日1名に100万ドル(約1億5千万円)を寄付し、激戦区でのトランプ支持を後押しした。

この報奨プログラムには「違法では」という指摘もあったものの、**選挙までは実施可能という判決**が下された。

報道によると、マスク氏はこの報奨プログラムに1億ドル(約150億円)以上の私財をつぎ込んでいた。



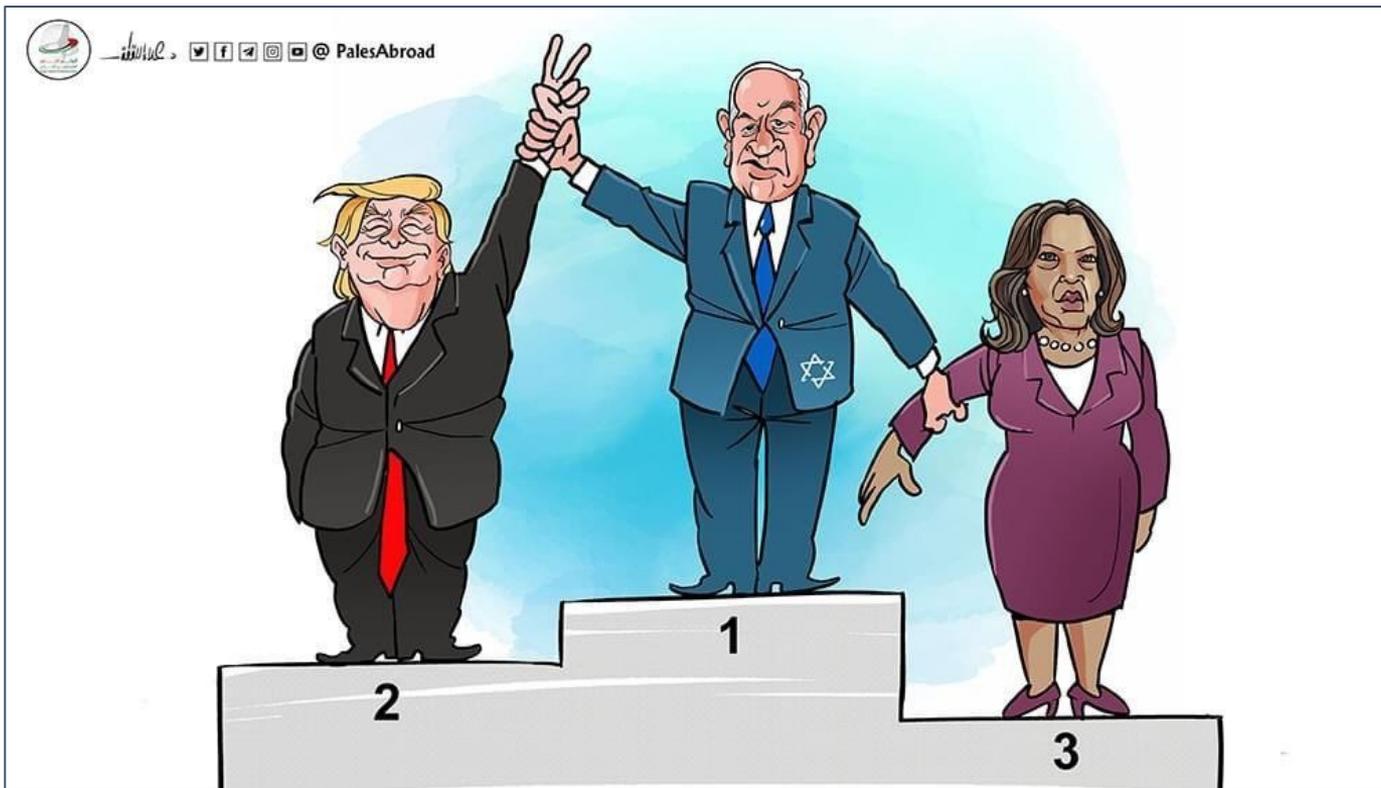
マスクはテスラやSpaceXなど複数の企業を所有している。

これらの企業は**政府の補助金に大きく依存**している。

テスラはEV充電ステーション設置のために政府から数億円の資金を受け取っており、SpaceXも月面探査ミッションで数千億円の政府契約を獲得しており、衛星インターネットのStarlinkも政府から数億円の補助金を得ている。



# トランプ政権はイスラエルを 支援するネオコン戦争屋 ばかり



出所

<https://www.unz.com/aanglin/the-fact-that-the-candidate-who-got-the-most-votes-won-the-election-doesnt-mean-it-was-a-real-election/>

中国の周囲にある米軍基地の目的は中国との戦争を始めること。

もしトランプ大統領が真の平和をもたらしたいなら、これらの基地のほとんどを閉鎖すべきである。



# もし中国が同じことをしたら米国はどうする？

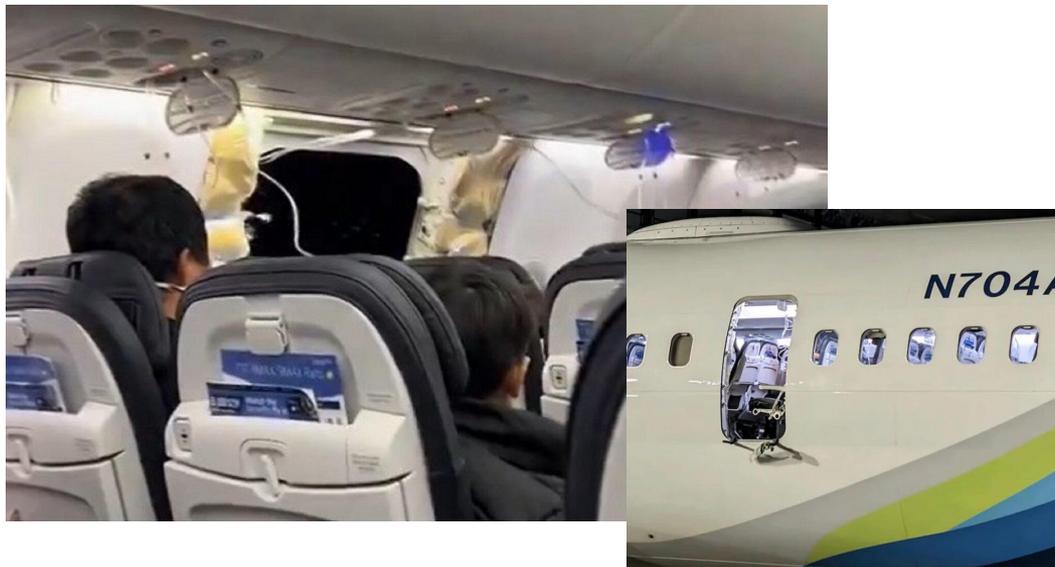


かつては世界最強だった米軍は、今、装備は古く  
弾薬もない。極超音速ミサイルはロシア・中国に  
先行されている。

米国のプロパガンダは依然として世界最強だが、  
米兵は太りすぎ、軍事力は弱体化している。  
ロシア、中国、イランの方が強い。

# 衰退する米国の製造業：ボーイング

軍用機やミサイルを設計し日本を爆撃したB-29も製造。  
現在ボーイングは旅客機で世界中で事故を引き起こしている。



2024年1月、アラスカ航空で離陸後、窓を含む「プラグドア」のパネルが飛び出し、1万6千フィート上空に飛ばされた。

# 経営難のボーイング

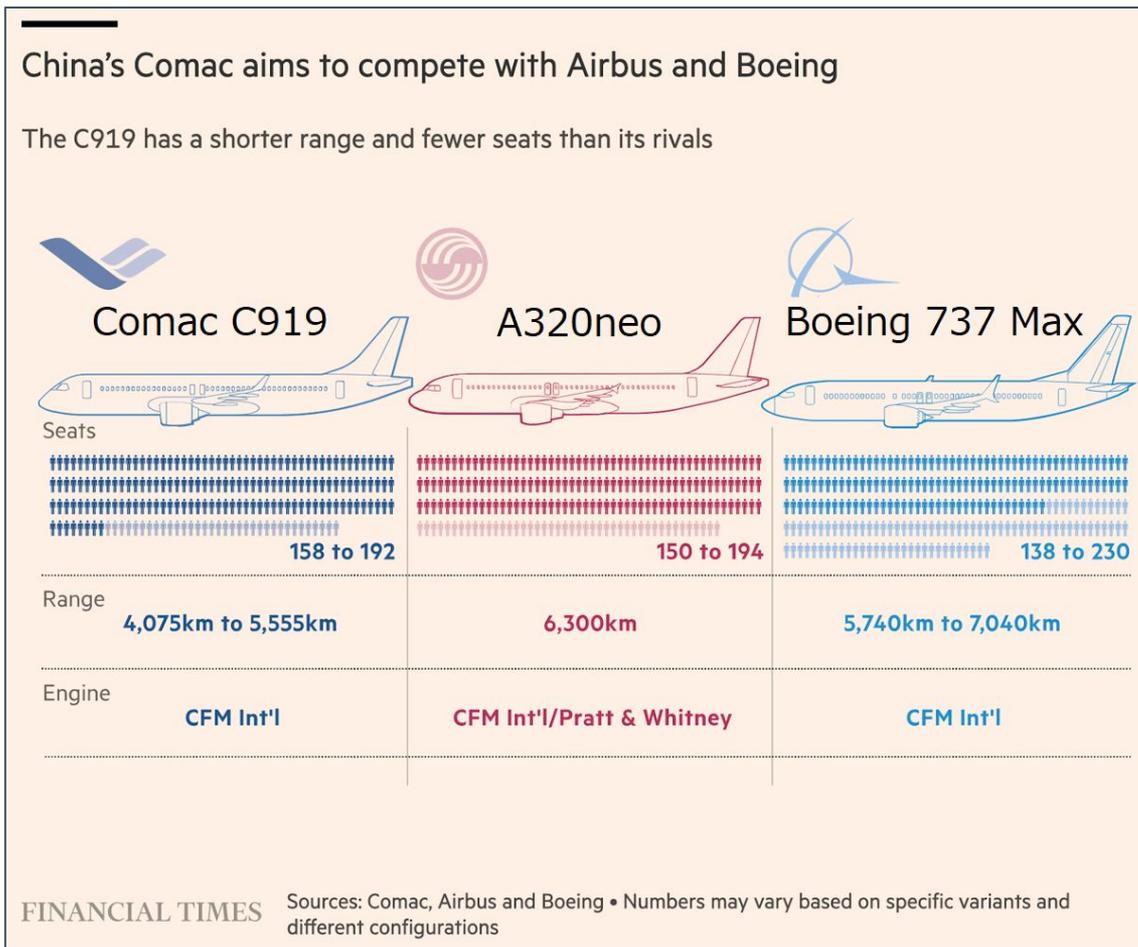
従業員の10%、1万7千人を削減

開発中の大型旅客機「777X」の延期

過去5年間で計上した損失は330億ドル  
(約5兆円)を超える。

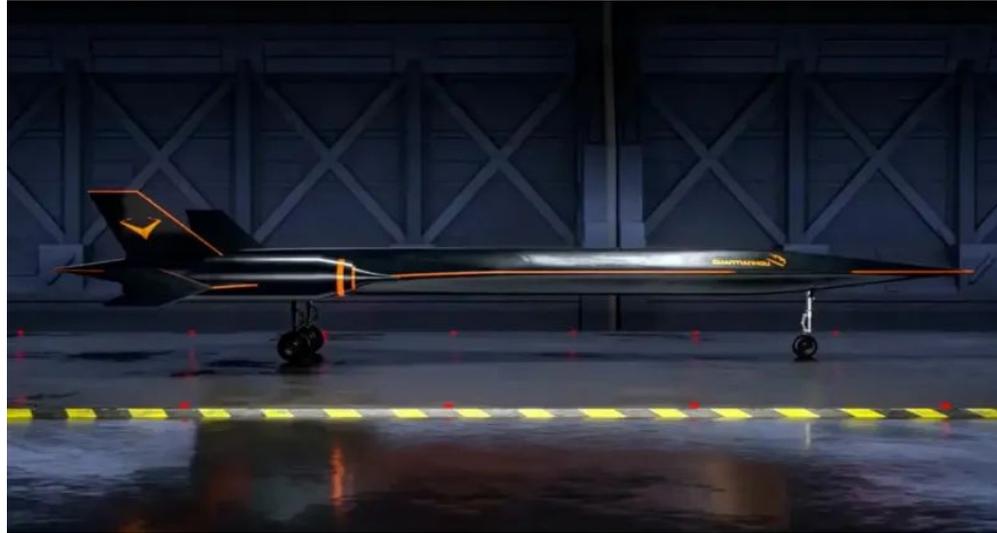
中国はCOMACのC919でボーイングとエアバスの独占体制に挑んでいる。

C919は国内市場シェアを拡大しており、世界展開に向けて認証取得を目指している。



# 中国が超音速エンジンをテスト

北京からニューヨークまで乗客を 2時間で運べる



# BRICS加盟国

2011年～

ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ

2024年～

イラン・エジプト・エチオピア・UAE

2025年～

インドネシア

# 2025年1月

さらに次の8カ国もBRICSパートナー\*となった

- ベラルーシ
- ボリビア
- キューバ
- カザフスタン
- マレーシア
- タイ
- ウガンダ
- ウズベキスタン

(\*パートナーは議決権を持たない)

# 成長を続ける BRICS

	G7	BRICS
対世界のGDP(PPP)	29%	<b>42%</b>
対世界の人口	10%	<b>50%</b>



# 日本にとっての、いわゆる ”国際社会”

	国際社会： G7+EU+豪+ 韓国+NZ	その他
GDP	46%	54%
人口	15%	85%



# トランプ・ドクトリン？

カナダとグリーンランドを併合して、北米大陸にする。  
メキシコ・中南米と連合を組む。

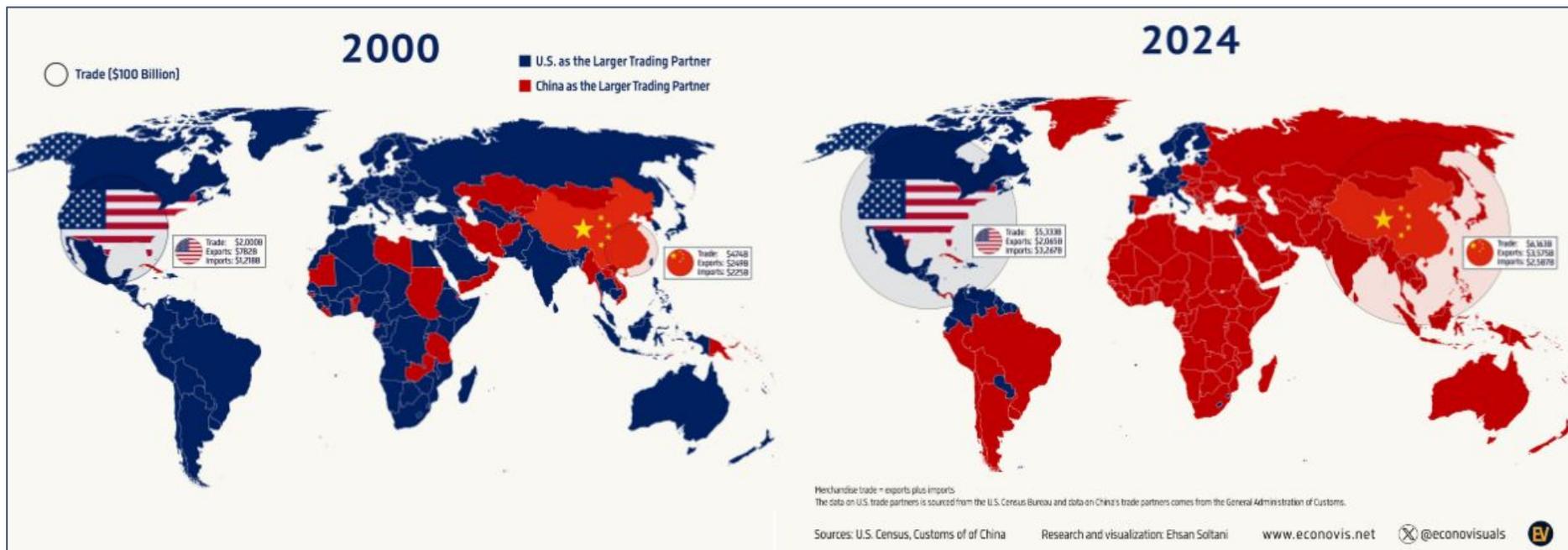
ヨーロッパやアジアとの相互不干渉を提唱。

世界の覇権をあきらめる。



# どちらがより重要な貿易相手国か

## 米国 vs 中国



# 世界最大の輸出国

RankingRoyals

## World's Largest Exporters

2000

2023

 米国	\$782 billion	 中国	\$3,379 billion
 ドイツ	\$552 billion	 米国	\$2,021 billion
 日本	\$479 billion	 ドイツ	\$1,718 billion
 フランス	\$328 billion	 オランダ	\$936 billion
 英国	\$283 billion	 日本	\$717 billion
 カナダ	\$277 billion	 イタリア	\$677 billion
 中国	\$249 billion	 フランス	\$649 billion
 イタリア	\$241 billion	 韓国	\$632 billion

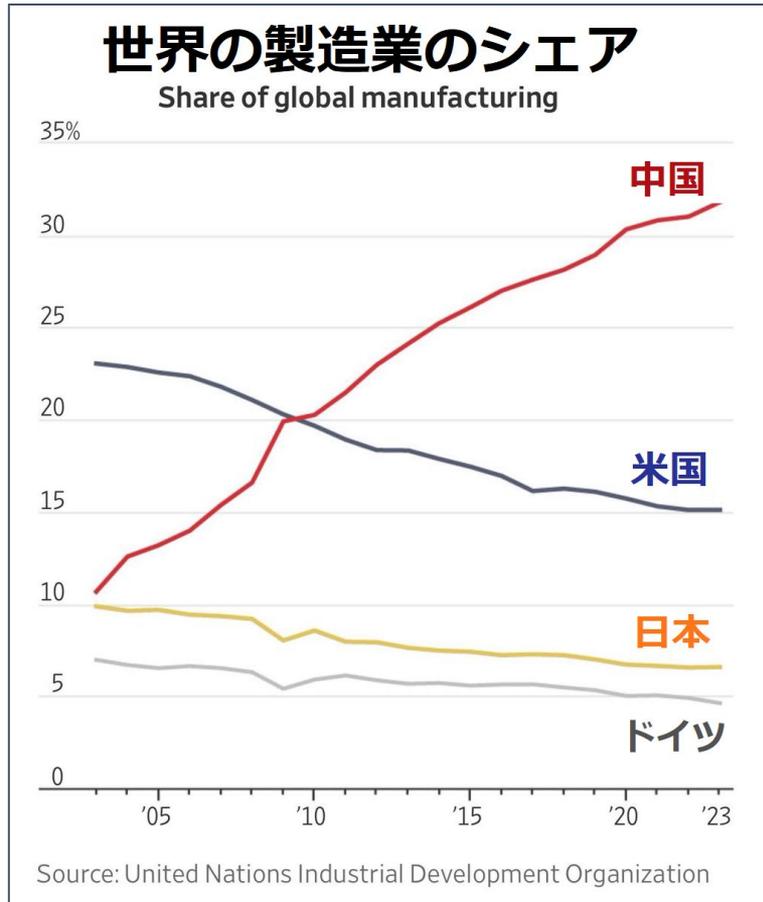
Source: World Trade Organization  
[www.rankingroyals.com](http://www.rankingroyals.com)

 RankingRoyals

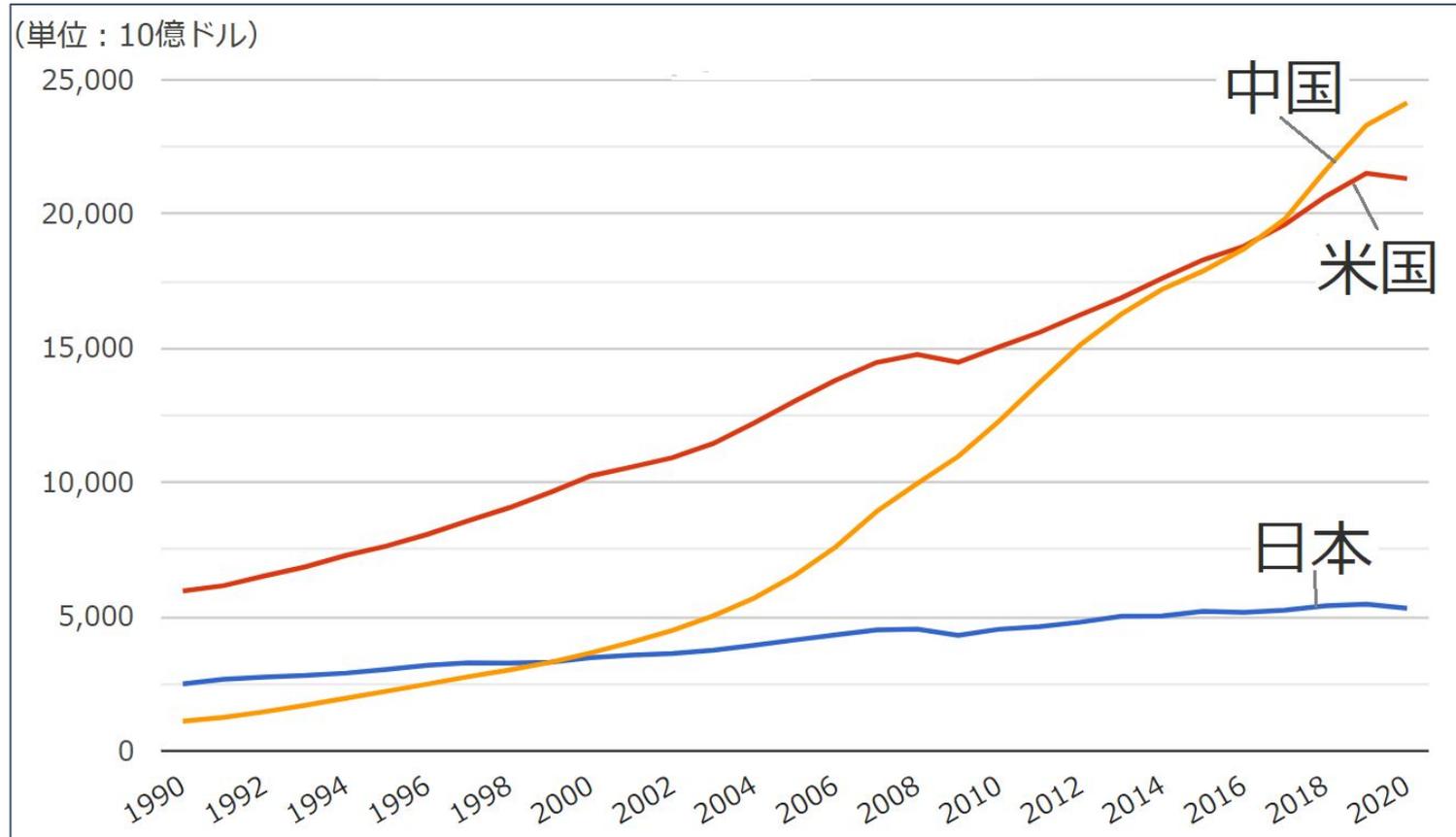


100年間、米国は製造業で世界をリードしてきたが2010年に中国が米国を追い抜いた。そして、その差は広がり続けている。

工業生産は国家の成功の鍵である。ウォール街や「FIRE」(金融・保険・不動産)経済ではない。



# GDP(購買力平価)の推移(1990~2020年)



出所

[https://ecodb.net/exec/trans\\_country.php?type=WEO&d=PPPGDP&s=1990&e=2020&c1=JP&c2=US&c3=CN&c4=&c5=&c6=](https://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=PPPGDP&s=1990&e=2020&c1=JP&c2=US&c3=CN&c4=&c5=&c6=)

# 日本の失われた 30年

- 規制緩和と民営化
- 消費税導入・増税
- 法人税減税
- 高額所得者への減税
- 相続税の減税

# 1983年～2023年のGDP(PPP)比較

国／年	1983年	2023年	40年間の 成長率
中国	0.3兆ドル	30兆ドル	100倍
米国	4.2兆ドル	25兆ドル	6倍
日本	1.2兆ドル	5.5兆ドル	5倍

**米国は世界唯一の軍事大国である。**

その軍事費は、次に軍事費が高い10カ国の合計よりも多い。

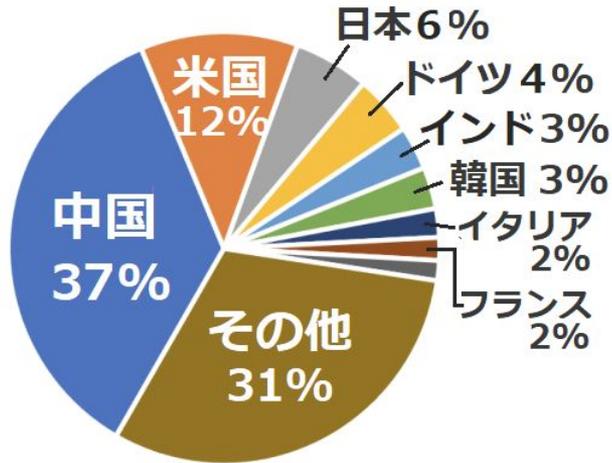
**中国は今や世界唯一の製造大国である。**

その生産量は、次に生産量の多い9カ国の合計を上回っている。

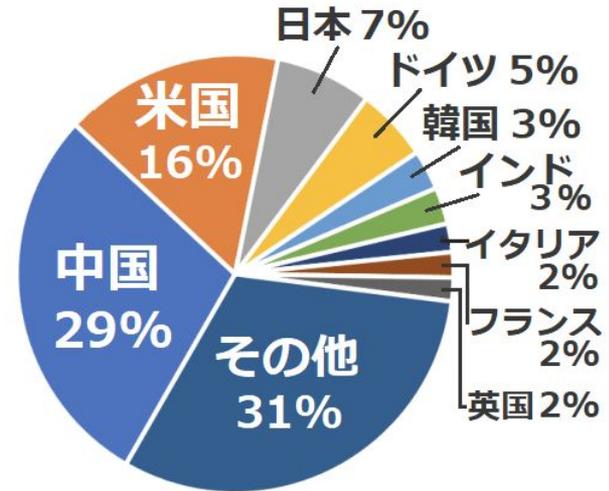
# 中国は世界唯一の製造業大国

## World's biggest manufacturing economies

総生産額



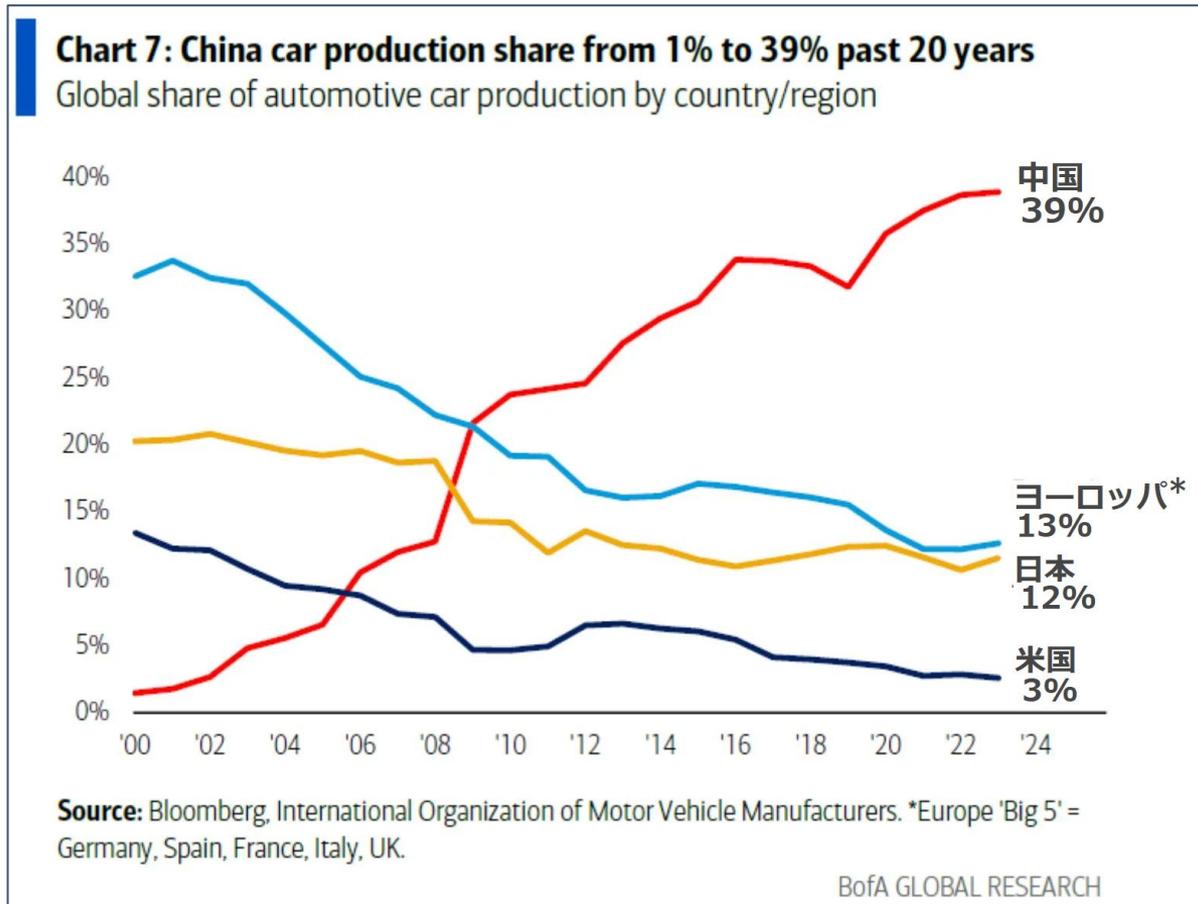
付加価値額



Source: Author's elaboration of OECD TIVA database 2023, PROD & VALU manufacturing sectors

IMD

# 世界の自動車生産シェア: 中国は 20年で1%から39%へ



# 電気自動車の新車販売台数

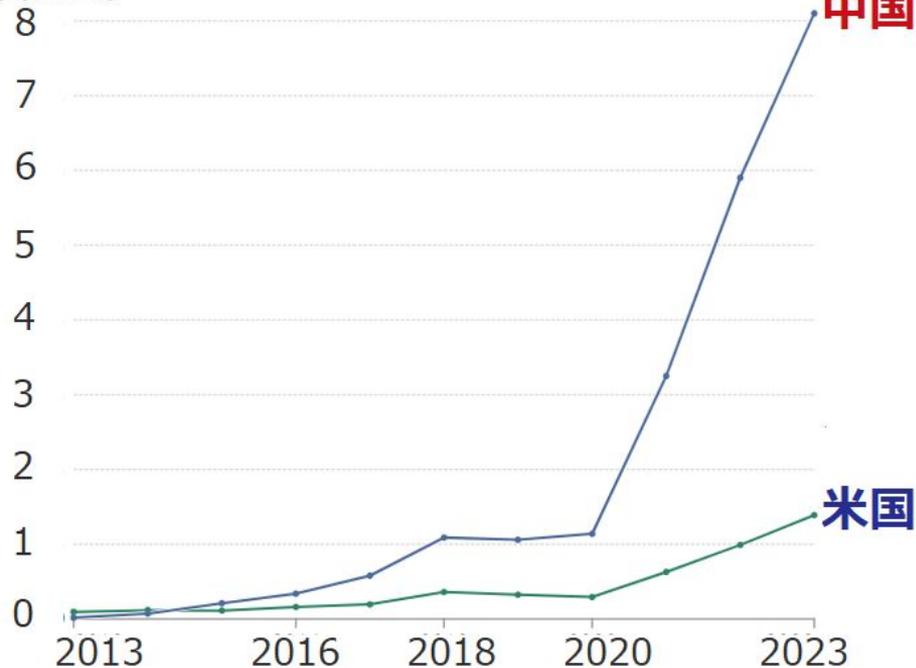
Number of new electric cars sold, 2013 to 2023

Our World  
in Data

Electric cars include fully battery-electric and plug-in hybrids.

\* 完全バッテリーEV車、PHEV車含む

(百万台)



# EV充電ステーション数 (2022年～2023年)

## 中国:

170万以上(公共および民間)世界最大のEV市場で最も広範な充電インフラを有している。

## 米国:

約16万(公共および民間)政府およびテスラ、Electrify America、ChargePointなどの民間企業による多額の投資により、急速にネットワークが拡大している。

日本: 約3万(公共)

# 64の重要な技術分野におけるリーダー

2023年、防衛、宇宙、エネルギー、環境、AI、バイオテクノロジー、ロボット工学、先進材料、量子技術の主要分野にわたる64のクリティカルな技術のうち：

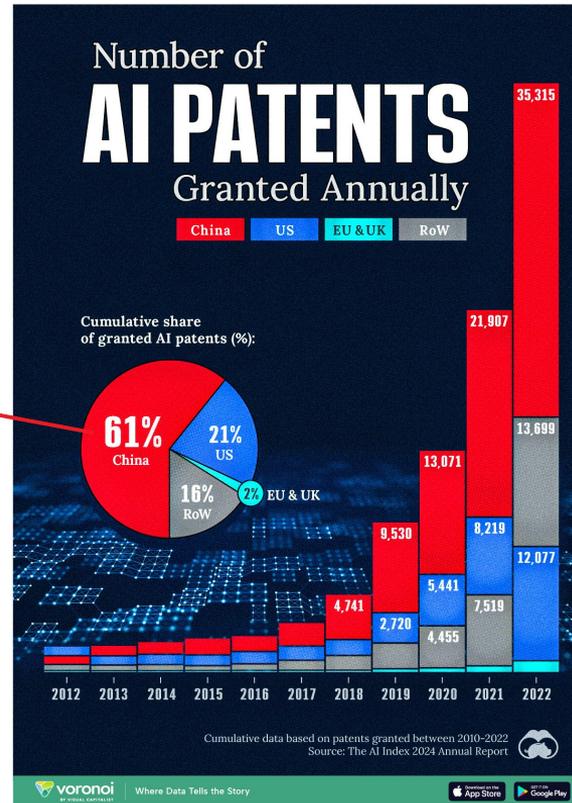
中国 ★は57分野でトップ  
米国は7分野でトップ

(ASPI: オーストラリア戦略政策研究所)

Technology	Lead country	Technology monopoly risk
<b>Advanced materials and manufacturing</b>		
1. Nanoscale materials and manufacturing	China	high
2. Coatings	China	high
3. Smart materials	China	medium
4. Advanced composite materials	China	medium
5. Novel metamaterials	China	medium
6. High-specification machining processes	China	medium
7. Advanced explosives and energetic materials	China	medium
8. Critical minerals extraction and processing	China	low
9. Advanced magnets and superconductors	China	low
10. Advanced protection	China	low
11. Continuous flow chemical synthesis	China	low
12. Additive manufacturing (incl. 3D printing)	China	low
<b>Artificial intelligence, computing and communications</b>		
13. Advanced radiofrequency communications (incl. 5G and 6G)	China	high
14. Advanced optical communications	China	medium
15. Artificial intelligence (AI) algorithms and hardware accelerators	China	medium
16. Distributed ledgers	China	medium
17. Advanced data analytics	China	medium
18. Machine learning (incl. neural networks and deep learning)	China	low
19. Protective cybersecurity technologies	China	low
20. High performance computing	USA	low
21. Advanced integrated circuit design and fabrication	USA	low
22. Natural language processing (incl. speech and text recognition and analysis)	USA	low
<b>Energy and environment</b>		
23. Hydrogen and ammonia for power	China	high
24. Supercapacitors	China	high
⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮

# AI特許の数

中国



# AI戦争？

中国は誰でも無料で使える  
オープンウェイトの生成AI  
『DeepSeek』をリリースした。

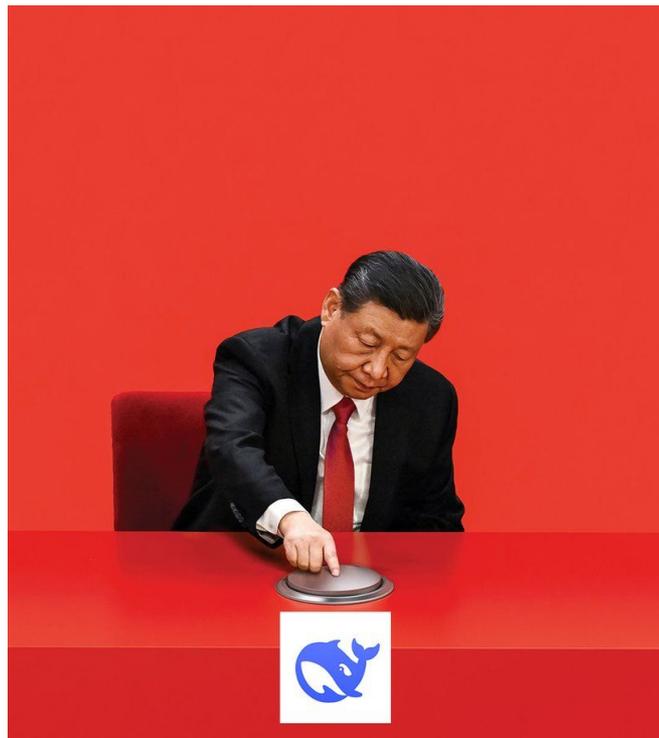
米国政府は「国家安全保障の  
脅威の懸念がある」と言った。



ChatGPT



deepseek



米国の富はクーデターや虐殺によってグローバル・サウスを搾取し、労働力を確保し、かつ安価に抑えることで築かれている。

西側の経済システムは、マスク、ベゾス、ザッカーバーグのような人々に、より多くの富と労働力を与えるために存在している。

そうすることで彼らはさらに裕福になり、法律に影響を与えることができる。

米国政府は中国と競争したりそのモデルから学ぶ代わりに中国を制裁し、技術革新を一般市民の手の届かないところに置くことを好む。

「中国政府は助成金を出している」と言って不当競争を主張する一方で、米国政府も同様に技術に助成金を支給していることを無視している。

「中国政府によるデータハーベスト」を非難するが、情報機関の利益のために欧米諸国でデータハーベストが行われていることは、スノーデンが内部告発して以来10年以上も前から明らかにされている。

# データハーベスト？

- Appleは米国での「Siriによって個人のプライバシーが侵害されている」とする訴訟に対して和解金150億円を支払った。
- イギリス内務省がAppleに対し、エンドツーエンド暗号化されているクラウドサービスへのバックドア作成とそのアクセスを要求したと報じられた。

出所

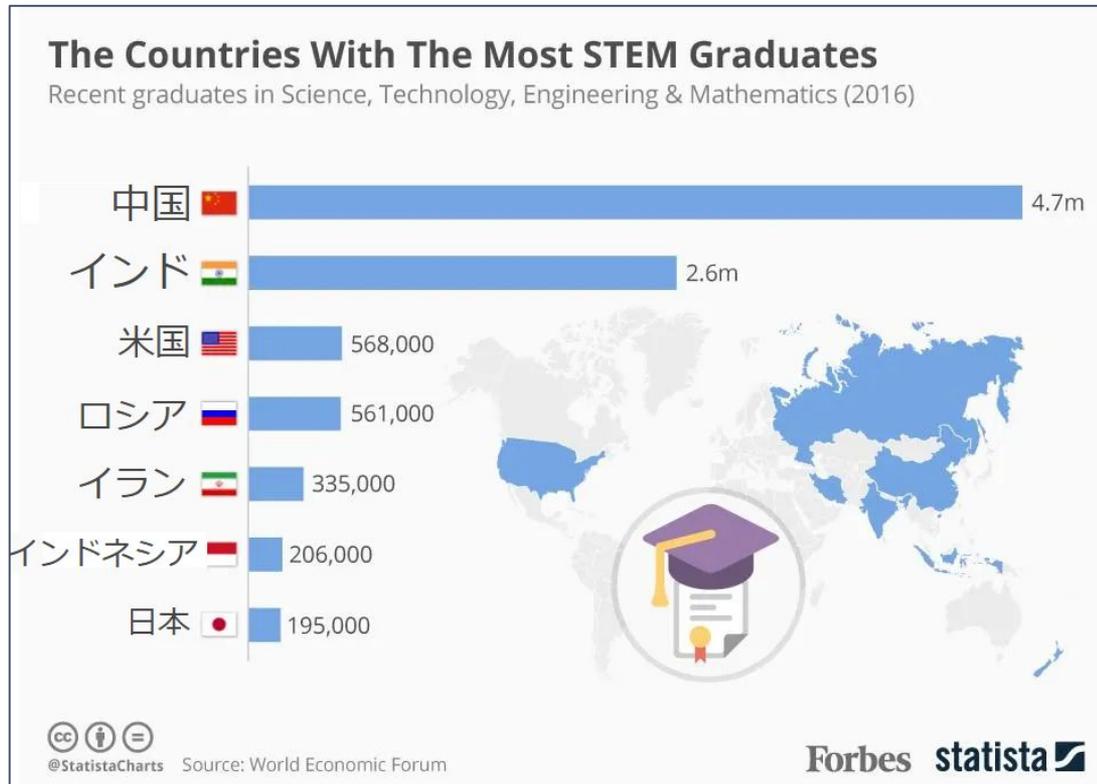
<https://www.reuters.com/technology/apple-clarifies-siri-privacy-stance-after-95-mln-class-action-settlement-2025-01-09/>

# 中国の科学技術分野でのリードは今後数年でさらに広がるだろう

中国は米国の8倍のSTEM  
(科学・技術・工学・数学)の学生  
を毎年輩出している。

Deepseekと中国の月探査を支  
えるチームの平均年齢は  
30歳だ。

彼らは、ステレオタイプな  
西側諸国が描く中国の若者  
像とはかけ離れている。



出所

<https://www.forbes.com/sites/niallmccarthy/2017/02/02/the-countries-with-the-most-stem-graduates-infographic/>

# 世界のレアアース生産量

中国	38%
ベトナム	19%
ブラジル	18%
ロシア	10%
インド	6%
オーストラリア	4%
米国	1.3%
グリーンランド	1.3%

レアアースのサプライチェーンとそれらの材料に依存するすべての二次市場を地政学的に支配しているのは中国だけ

**なぜ、日本はいつも  
敗者の仲間入りをするのか？**

# 「米国の敵になることは危険であり 米国の味方になることは致命的である」

(ヘンリー・キッシンジャー)



米国の政治システムには一貫性がない。2年ごとに下院と、上院の3分の1が改選され、4年ごとに大統領が選出される。特に大統領が変わるとその政策は大きく変わる可能性がある。

例えば、バイデン政権下でウクライナとロシアは戦争を防ぐための協定(ミンスク協定)を交渉したが、米英はゼレンスキーに協定に署名しないよう(つまり拒否するよう)説得し、結果ロシアはドンバスのロシア語圏住民の虐殺を止めるためにウクライナに侵攻した。

今トランプはウクライナを見捨て、戦争を止めさせようとしている。

それでも日本政府は、米国が日本を侵略しそうないかなる国からも守ってくれと信じている、あるいは信じているふりをしている。

**日本を含め米国に追随する国々は  
厳しい現実に直面することになるだろう**

**ご清聴ありがとうございました**

**ビル・トッテン**